

# 文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部障害福祉課

## 1 補助金の名称等

2年度調査

補助金の名称	障害福祉サービス等事業者新型コロナウイルス感染症PCR検査等経費補助金								
根拠規定等	文京区障害福祉サービス等事業者新型コロナウイルス感染症PCR検査等経費補助金交付要綱								
創設年月	令和	2	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和3年3月
直近の見直し年月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5民生費	3心身障害者福祉費	1心身障害者福祉事業費	38障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助	1障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	障害者が利用する施設の利用者又は職員等に対するPCR検査経費を補助することで新型コロナウイルス感染症の発生や拡大によって生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活の安定を図る。					
補助事業等の内容	障害福祉サービス等事業者が自主的に行うPCR検査等の受検に要する経費を補助する。					
補助対象経費の内容	発生時検査:施設内で陽性者が発生した場合に、施設職員及び利用者に対し実施する検査経費 随時検査:体調不良等のある施設職員及び利用者に対する検査並びに新規入所者及び短期入所利用者に対する検査経費 定期検査:施設職員に対し定期的に実施する検査経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区内で障害福祉サービス事業所等を運営する事業者					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 10/10(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 } <input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 PCR検査等1件ごとに30,000円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 補助対象経費の支払額が確認できる書類 }					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由	都基準額及び都受領頻度に対し、区独自の基準を設けた補助制度としているため。			

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、障害者の安心・安全な地域生活に寄与している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	「文の京」総合戦略の計画事業である。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	障害者の安心・安全な地域生活の確保のため、区として補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しなかった場合、施設職員や利用者を対象とした積極的なPCR検査の受検は期待できない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	補助要件に該当する補助事業者全てに案内を送付しており、申請の機会は確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付申請を受け、適正に書類を確認・審査した上で決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	本事業の対象となる受検は行政検査の対象外であり、現時点では補助金以外の代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	事業実施により、施設職員や利用者の感染拡大防止が図られ、住民の安心・安全な地域生活の確保につながっている。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	事業実施により、施設職員や利用者の感染拡大防止が図られ、住民の安心・安全な地域生活の確保につながっている。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	施設職員や利用者の感染拡大防止を図ることで、障害福祉サービスが維持され、必要なサービスを継続的に受けられるようになる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	補助要綱に基づき、事業を行っている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	実績報告書を提出させ、活動内容と補助対象との整合性を確認している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	要綱に基づいた書類の提出により使途を明確にしている。

4 交付実績

(件、千円)

項目	2年度(予算)			
交付(見込み)件数	3,440			
決算(予算)額	68,800			
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	68,800	0	0	0
1年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

令和3年4月以降も継続の見込み。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やワクチン接種状況を踏まえ、適宜、見直しを図る。